受注量が大きく後退

1月のプレカット調査

1月のプレカット工場受注量は前年同月比8・1％減で、前月比9・8％減と大幅に減少した。住宅向け加工の落ち込みが響いており、分譲戸建てを中心にプレカット材の値下げ要請も強いままだ。プレカット工場によっては1月受注量が今年度最低といった指摘もあり、春先まで仕事が見通せないといった厳しい声が目立っている。

先行きも厳しい見方目立つ

本紙の全国プレカット25社を対象にした稼働状況調査（別表）によると、1月の地域別受注平均は71・9％（前年同月比8・1％減）と90％はおろか80％も大きく割り込んだ。昨年1月受注は80・2％、同2月も77・9％で低迷していたが、一段落ち込んだ。

1月のプレカット稼働率調査〈全国平均表〉
単位：％、（　）内は前年比

	12月（稼働）	1月（受注）	2月（見積り）
北海道	53.5（78.0）	42.5（76.0）	43.5（99.0）
東北	80.0（107.5）	55.0（100.0）	62.5（90.0）
関東	81.8（95.0）	74.3（94.5）	76.3（92.5）
中部	97.6（87.3）	88.6（91.8）	91.8（96.4）
関西	87.3（101.0）	79.7（99.3）	82.3（105.0）
中国	75.0（102.5）	67.5（76.0）	80.0（87.0）
四国	71.5（82.5）	74.0（92.5）	75.0（90.0）
九州	96.5（101.5）	94.0（105.0）	89.5（100.0）
全国平均	80.4（94.4）	71.9（91.9）	75.1（95.0）

地域別では例年どおり北海道や東北など降雪・寒冷地で受注が伸びず、関東など都市部でも「物件数が限られ、地域分譲・注文ビルダーの先が見えない状況」といった閉塞感も漂っている。

グループ内で住宅事業を展開しているプレカット会社からは「住宅販売が良くない。木材の仕入れ価格は上昇中だが、（他社）ビルダーからは値下げ要請が続く。受注競争がさらに激化している」といった指摘もあった。

中・西日本からは「（受注の）新規の入りが依然悪い」（中部）、「戸建ての受注が少ない。昨年もこの時期は少なく、前年同期比では同程度か」（関西）、「春以降に集合住宅や非住宅が見込める」（中国）などの声があった。

資材は一部工場で米松KD・小割でタイト感はあるものの、大方の工場で仕入れ難航や深刻な遅配になっているということはなかった。工場のなかには杉で代替して間に合わせているところもある様子。

一方、構造用集成材が前月比で値上がりしており、船便遅れや契約数量の減少で今後の欧州材需給に注意している工場もあった。構造用針葉樹合板は厚みにかかわらず前月比小幅安が目立った。

2月見積もりは75・1％（前年同月比5％減）で、前月比0・9％増。1月見積もりも低迷していたことからほぼ底ばいの状態で、年度内はこのまま不振が続く見通し。プレカット会社からは「月を追うごとに見積もりは落ちている」（北海道）、「住宅は低調」（東北、関東、関西、四国）、「（当面）好材料もなく耐えるしかないのか」（関東）など厳しい声。

なお、一部工場からは今年上期は物件数の伸びは期待できないとしながらも「高断熱化や断熱材プレカット、耐震対策の金物工法増加などに期待したい」といった声も出ていた。

東三河で森林信託制度導入へ

所有権移転で森林施業を集約化

愛知県

愛知県は2024年度から、林業地帯である東三河地域の振興策の一環として、森林所有者が信託銀行などの受託者に森林の所有権を移転させて運用し利益を上げる「森林信託制度」の導入を検討する。また、植林作業の省力化のためドローンの活用を検証する。

森林信託は、委託者（森林所有者）が信託銀行などの受託者に所有権を移転するもので、銀行は複数の所有者から受託した森林をまとめて別の事業者に管理を委任する。素材生産や森林サービス産業等で生まれた収益は、銀行と所有者で分配する仕組み。

メリットとしては、集約化により広域の森林を一括して事業者に委ねることで、作業効率が向上しコスト削減につながるなど利益率の向上が図れる点で、信託により相続時の手続きもスムーズになる。先行事例では岡山県西粟倉村が20年8月から約10㌶の森林について同制度を導入して実績を上げている。

愛知県は制度実施に向けて調査や検討を開始し、25年度にモデル事業を実施する方針。また、労働負荷低減に向けたスマート林業の推進に向け、大型ドローンを活用して植林作業時に大きな負担となっている苗木等の資材運搬作業の負担軽減を図る考え。県は民間企業に委託して実証実験を行い、ドローンの有用性を検証していく。

KND Corporation
（株）KNDコーポレーション
www.bukko-kanda.co.jp
☎ 03-3598-8800
Youtube
Instagram
CADオペレーター・施工管理者のご紹介

木材組み立て什器を避難所へ

石川県木材産業振興協会

避難所では、子どもたちも参加して組手什を使った収納を組み立てた

石川県木材産業振興協会（通善一洋代表理事）は、木製組み立て什器「組手什」を能登半島地震の避難所で収納棚や間仕切りなどに活用してもらおうと提供している。

組手什は、間伐材や製材端材の有効活用などのために考案されたもの。長さ約2㍍×幅40×厚さ15㍉の組手と呼ばれる加工が施された部材で、これを組み合わせることで収納棚から机まで様々な用途に使うことができる。自由に何でも簡単に組み立てることができるうえ、接着剤を使わないので、分解して再利用することもできる。

東日本大震災や熊本地震では、避難所の各個人区画でのプライバシー保護や共用スペースでの収納確保のために使われた実績がある。

同協会が国土緑化推進機構の「緑の募金　復旧支援使途限定募金（地震被害）」の支援を受けて、組手什を調達。フルタニランバー（石川県金沢市、古谷隆明社長）が納品を担った。古谷社長は、同協会理事で、能登半島地震復旧・復興支援担当にもなっている。

今回の地震における組手什の納品第1弾となったのが、矢田郷コミュニティセンター（七尾市）だ。衛生面での問題で、急遽下足箱が必要となったことから、組手什2000本を納品した。既に、他の避難所からも要望がきているという。

古谷理事は「現在1万5000本を準備し、必要な避難所に届ける準備を進めている。必要としている避難所の情報を収集しているので、連絡してほしい」と呼び掛けている。

社長に近藤康正常務が昇格

サンゲツ

サンゲツ（名古屋市）は、4月1日付で近藤康正常務執行役員が社長に昇格する人事を発表した。新たな経営体制で、企業価値向上を目指す。社長として10年にわたって同社をけん引した安田正介氏は、取締役に就任する。

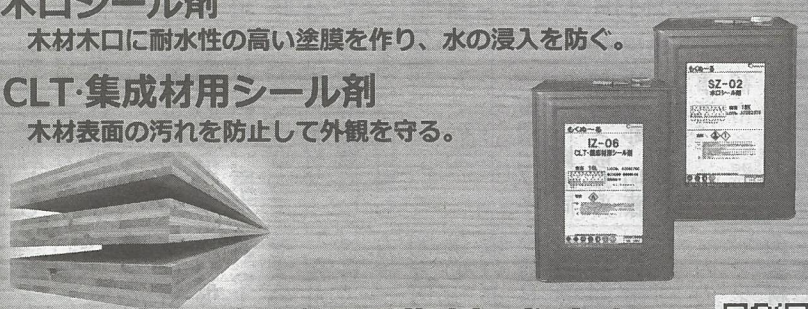
経歴　こんどう・やすまさ＝1963年生まれ。東京大学卒業後、三菱商事ほかを経て2022年12月にサンゲツ入社。執行役員社長室担当などを経て、23年7月から取締役常務執行役員コーポレート部門ゼネラルマネージャー。愛知県出身。

お知らせ

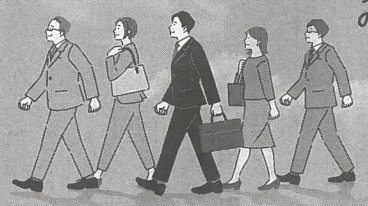
東北・上越・北陸新幹線の停電及び架線断線や降雪の影響により、東北や信越地域の一部地域で新聞の配達に遅れが発生する可能性があります。

ご不便をおかけますが、ご理解賜りますようお願いいたします。

日刊木材新聞社

木材表面を保護して水の侵入と木口の割れや汚れを防ぐ！
もくぬーる
MOKUNURU
木口シール剤
木材木口に耐水性の高い塗膜を作り、水の浸入を防ぐ。
CLT・集成材用シール剤
木材表面の汚れを防止して外観を守る。


玄々化学工業株式会社
営業部　〒496-0005　愛知県津島市神守町字中ノ折74
TEL:0567-28-9207　FAX:0567-28-9219
製品紹介ページはこちら
https://www.gen2.co.jp　E-mail : info@gen2.co.jp

かんぽと一歩。
企業の未来を見つめ、
その想いに応えるために。
日本全国を網羅する
日本郵政グループの
ネットワークを
活かして、
かんぽ生命が、
お客さまと共に
その一歩を
踏み出します。

法人のお客さまはこちらから
企業と人の幸せを、
かんぽと共に。
進化するぬくもり。
JP INSURANCE かんぽ生命